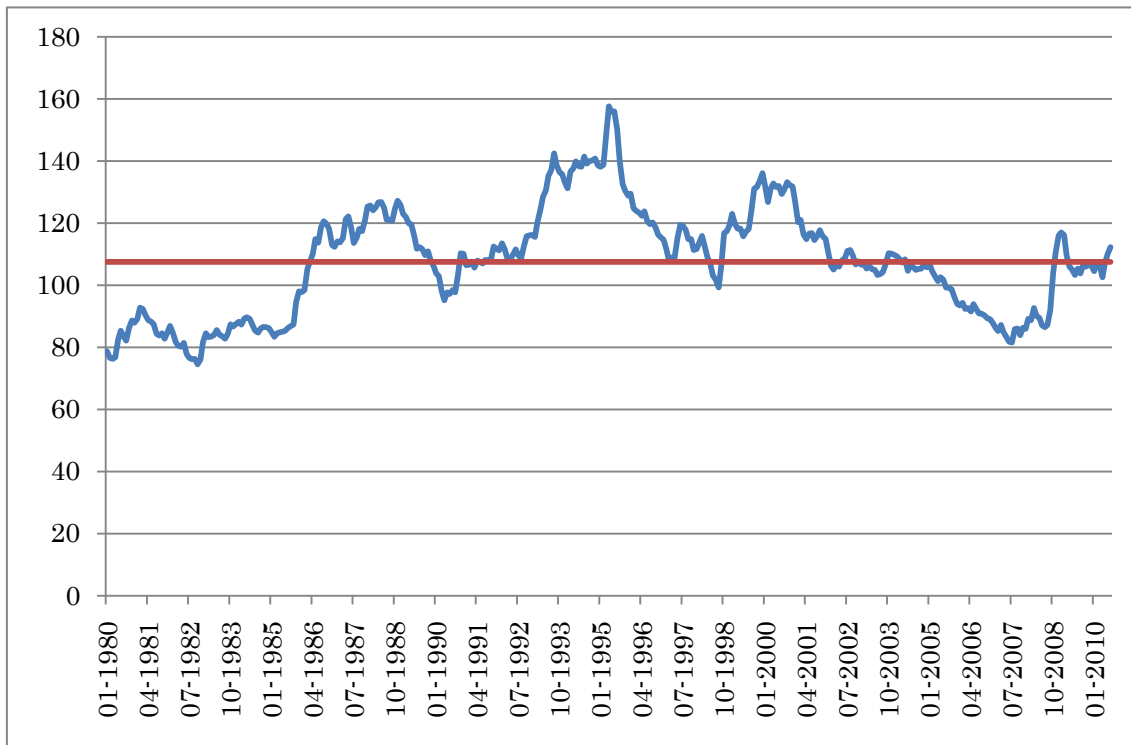


長期水準からみた現在の円相場について

一橋大学 経済学部 齊藤 誠

2010年7月時点の日本円の実質為替レートは、1980年以降の長期動向に照らして4.4%増価している。この水準は、実質的に顕著な円高であった1990年代半ば、2000年前後に比べると、決して高い水準ではない。また、リーマン・ショック直後の2008年末から2009年初の水準に比べても高くない。現在の円相場は、2000年代半ばの過度な実質的円安からの修正を経た後に、依然として長期水準の近傍にあると考えてよいであろう。

日本の実効実質為替レートの推移 (BIS)



しかし、下表に示している他通貨の実質為替レートの動向をみると、日本経済の貿易環境は予断を許さない。

まず、オーストラリア、ニュージーランド、カナダなどの資源国の通貨は、長期水準に照らしても、現在の相場は実質的に増価している。オーストラリアで20.2%、ニュージーランドで11.6%、カナダで12.8%、それぞれ増価している。日本は、依然として割高な水準で資源を購入せざるをえない。

台湾、韓国、香港などの東アジア通貨の実質為替レートが長期水準に照らして大きく減価している。ユーロの実質為替レートは、経済パフォーマンスが圏内で相対的に劣っている国々（ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペインなど）にとっては十分に減価しておらず、逆に経済パフォーマンスが圏内で（あくまで相対的にだが）優れている国々（フィンランド、フランス、ドイツ、など）にとっては十分に減価している状況にある。また、米ドル、英ポンド、スウェーデン・クローナ

も、長期的にみて実質為替レートが減価している。

したがって、日本経済は、東アジア、ユーロ圏の（相対的）優等国、英国、米国の経済との激しい輸出競争に直面するであろう。基本的には、日本企業が高生産性、低コストの生産環境を確立していくしかないのではないか。実質的な円相場が長期水準の近傍にあることを鑑みると、現在の円相場において構造的な調整を行っておくことは、長期的な便益も大きい。

資源国通貨が依然として強く、農産物をはじめとした商品市況が逼迫する国際経済環境にあっては、人為的に円安に誘導し、円の実質購買力を引き下げることがたとえできたとしても、割高な一次産品輸入を通じた実質所得の漏出が実質純輸出の拡大をかなりの程度相殺してしまうことになるであろう。

**2010年7月の実質実効為替
レートの長期水準からの乖
離度**

（1980年以降の平均を長期水
準とみた場合）

Australia	0.202
New Zealand	0.116
Euro area	0.047
Austria	0.027
Belgium	0.034
Denmark	0.079
Finland	-0.077
France	-0.028
Germany	-0.010
Greece	0.195
Ireland	0.080
Italy	0.020
Netherlands	0.027
Norway	0.048
Portugal	0.130
Spain	0.083
Sweden	-0.150
Switzerland	0.110
United Kingdom	-0.142
Canada	0.128
Mexico	0.009
United States	-0.067
Chinese Taipei	-0.197
Hong Kong SAR	-0.085
Japan	0.044
Korea	-0.144
Singapore	0.066